

持続可能な開発に向けたステークホルダーの エンパワメントと革新の推進： 地域事例からの学びと今後の見通し

1 背景

ステークホルダーの積極的かつ意味ある参加は、持続可能な開発のための効果的なガバナンスの重要な側面である。アジア・太平洋環境開発フォーラム (APFED) ショーケースプログラムは、持続可能な開発の実現のための社会的能力強化を促す地域協力の有用な枠組みを提供している。2005年より、このプログラムの下で、58の現地でのプロジェクトが実施され、アジア太平洋地域の著名な専門家や主要な研究機関の支援を得て、成果を上げ、価値ある知見を提供してきている。

本セッションは、ステークホルダーの能力を強化し、政策、科学、現地での活動の関連性を強化する方法について議論することを目指した。また、アジア太平洋地域におけるステークホルダーが、ポスト2015年開発課題の枠組みの中で、持続可能な開発を実現していくための地域的枠組みの必要性を強調した。本セッションは、IGESと国連環境計画アジア太平洋地域事務所の共催で開催された。

2 目的

専門家やプロジェクト実施団体及び研究機関の代表者が、APFED及びプロジェクトの成果、地域協力枠組みについての所見を提示した。具体的には次の目的で議論が進められた。

- プログラム及び各プロジェクトの主要な成果の検討
- APFEDで得られた優良事例や知見のポスト2015年開発課題設定及び実施プロセスでの活用方法の提案
- 成果を発展させ、持続可能な開発目標プロセスに寄与するための活動の具体化
- 持続可能な開発に向けた多様なステークホルダーの地域協力枠組みの拡充の模索
- 地域協力枠組みの強化に向けた支援や連携の拡充のための手法に関する意見交換



3 スピーカーリスト

[開会挨拶]

森 秀行 IGES 所長

[挨拶]

戸田 英作 環境省地球環境局国際連携課長

[ビデオ上映]

現場からの APFED の声

[パネル討論]

<ファシリテーター>

小林 正典 横浜国立大学大学院環境情報研究院非常勤教員 / 海洋政策研究財団研究員

<パネリスト>

エミル・サリム インドネシア大統領顧問団経済環境担当メンバー 兼 議長

森島 昭夫 日本環境協会会長・理事長 / IGES 特別研究顧問

パルベス・ハッサン パキスタン最高裁判所上級弁護士 / ハッサン&ハッサン法律事務所シニアパートナー

カーベール・ザーヘディ 国連環境計画アジア太平洋地域事務所 (UNEP-ROAP) 所長

APFED 協力者 (*テレビ出演)

- アグス・シアリプ・ヒダヤト インドネシア科学院*
- チノ・ガストン GMA7ジャーナリスト(フィリピン)*
- マムード・A・クワジャ パキスタン持続可能な開発研究所 (SDPI) *
- マネシュ・ラコール UNEP-APFED ショーケース事務局*
- マリア・ロザリオ・ピケロ・パレスカス 東洋大学
- オレグ・シピン アジア工科大学*
- スムリティ・フェリシタス・マラパティ フリーランスジャーナリスト(ネパール)
- スニル・パンディ エネルギー資源研究所 (TERI) *
- ヨゲシュ・ゴカール エネルギー資源研究所 (TERI) *

[閉会挨拶]

カーベール・ザーヘディ 国連環境計画アジア太平洋地域事務所 (UNEP-ROAP) 所長

4 主要メッセージ

- ステークホルダーの能力強化は、持続可能な開発を実現する上で効果的かつ不可欠である。
- マルチステークホルダーの強化は、環境劣化の解決、貧困削減、持続可能な生計の形成や成功事例の拡充を進める上で効果的である。
- 政策立案は、持続可能な開発の実現に効果的な活動を示すパイロットプロジェクトと併せて促進されるべきである。
- 現在進められている持続可能な開発目標やポスト2015開発課題に関するプロセスの支援に資するよう、成果や知見、提言を提供すべきである。
- アジア太平洋は、マルチステークホルダー連携のための地域枠組みを強化し、政府や民間企業及びNGOを含めた多様なパートナーからの支援を拡充しなければならない。「SDGショーケース」プログラムはAPFEDショーケースプログラムを発展させ、現行の関連する国際プロセスとの連携を図るひとつの方法である。

5 発表サマリー

森氏は、多様なステークホルダーと連携し多面的な取り組みを通じて持続可能性政策と活動を推進する APFED の主要な特徴を強調した。森氏は、APFED が日本政府のイニシアティブとして、橋本龍太郎前総理の支援を受け、2001年に立ち上げられたと述べた。著名な専門家が政策提言を立案し、政策対話やパイロットプロジェクトを通じてそれらの実現を目指した。森氏は、APFED が成果を上げ、活動が継続されていることは喜ばしいと述べた。

戸田氏は、日本の環境省が APFED の支援において牽引的な役割を果たしてきたことを強調した。環境省は、2000年に北九州市で開催されたアジア太平洋環境開発閣僚会議の成果の実現に向け、APFED を支援した。過去10年にわたり、APFED が持続可能な開発の実現に向け政策提言を広く提唱し、アジア太平洋における政策対話や現場でのプロジェクトを支援した。戸田氏は、APFED の成果が現在進行する持続可能な開発を目指すプロセスの中でさらに結実していくことを願う旨述べた。

短いビデオが上映され、2005年から支援された58のプロジェクトのうち5つのプロジェクトが紹介され、それらの成果や将来的課題が示された。APFED ショーケースプログラムは、政策立案、技術適応、社会的協働、市場形成、連携構築を目指す革新的な取り組みの推進を目的としている。APFED ショーケースプロジェクトを実施した団体の代表者は、プロジェクトの成果や将来的課題を提示した。具体的には、(i) インドネシアの小水力発電プロジェクト、(ii) パキスタンの家庭上水プロジェクト(ナディフィルター)、(iii) インドの緑の大学、(iv) 中国の環境権啓発活動、(v) パキスタンの野生動物保護に関するプロジェクトが紹介された。

小林氏は、APFED ショーケースプログラムがアジア太平洋地域の著名な専門家や研究機関と連携し、現場で革新的な取り組みを支援してきた特性を強調し、プログラムから得られた知見や成果の発展に向けた方法をパネリストに問いかけた。

サリム氏は、日本政府が果たしてきた指導的役割を賞賛した。サリム氏は、APFED が現状評価や持続可能な開発の実現に向けた政策提言の面で重要な役割を果たしてきた旨述べると共に、政策対話、能力開発やステークホルダーの活動能力の向上を目指し、アジア太平洋における政策立案や現場での活動の前進を図ってきた。APFED は、気候変動や生態系・生物多様性保全、3Rあるいは資源管理など幅広い持続可能性政策課題について作業を進めてきた。サリム氏は、アジア太平洋が持続可能な開発推進に向け、依然作業途上にある旨述べた。

森島氏は、APFED プログラムが知見や探究心の集結を図り、持続可能な開発の実現に向けてアジア太平洋地域における取り組みの拡充に努めてきた旨強調した。森島氏は、APFED ショーケースプログラムにより地域のステークホルダーが革新的取り組みを実践し、主要研究機関が啓発やプロジェクトの監視・評価を行うことを可能にしたことを強調した。加えて、現場での活動は政策や制度的改革をアジア太平洋地域で進めていくことに寄与し、持続可能な開発の実現を可能にする条件の創出を促したと述べた。

ハッサン氏は、環境情報への市民のアクセス、意思決定への参加や司法手続きを保障するアジア太平洋地域や国内の政策・制度的枠組の発展を促す必要性を強調した。ハッサン氏は、環境情報への市民アクセス、環境課題に関する意思決定への参加や司法手続きの面で障害がある旨強く指摘した。ハッサン氏は、そうしたアクセス問題に関するアジア太平洋地域条約を策定すべきとの案を提示した。

ザーヘディ氏は、APFED ショーケースの様々なプロジェクトがアジア太平洋における環境劣化、貧困削減、持続可能な代替生計の発展を進める具体的な取り組みを示したと強調した。ザーヘディ氏は、プログラムの下で示された優良事例に関する情報の発信や各地の様々な地域条件を踏まえた優良事例の広域展開を進

めることが重要であると述べた。ショーケースプログラムが勧めてきた手法はポスト2015開発課題の実施を進める上で有用であり、「SDGショーケース」はAPFEDショーケースプログラムの実績を活かすことに繋がると指摘した。

バレスカス氏は、フィリピン・セブの森林保護区における環境教育や持続可能な生計推進を目指すプロジェクトを紹介した。バレスカス氏は、現場での活動を通じて、地域協働の推進や目に見える便益の提供をより効果的に進めることができていると述べた。バレスカス氏は、収入が得られる様々な活動により森林保護区にて非公式に居住する人々が森林保全の規範を遵守しつつ、非木材製品を活用することで、不法木材伐採を停止し、持続可能な生計の推進が促されていると強調した。バレスカス氏は、APFEDのその他のプロジェクトで提示されているパキスタンの家庭用水浄化プロジェクトなどの優良事例は、セブのプロジェクト実施地においても応用されることを希望している旨述べた。

マラパティ氏は、環境保護や人々の生計改善に資する優良事例を地域社会レベルで組み合わせることの有用性を指摘した。マラパティ氏は、ネパールで実施されている太陽光発電で絹糸の乾燥を行うAPFEDショーケースプロジェクトを視察し、地域社会生産活動と関連させて村での再生可能なエネルギーの実用を示していることを学ぶことができた。マラパティ氏はそうしたショーケースプロジェクトの優良事例をいくつか組み合わせることで、持続性に向けた生計改善を推進することは有用と思える旨述べた。

その他、6名の報告者が遠隔通信システムで討議に参加した。パンディ氏はTERIがプロジェクトの監視に関わることで、調査研究活動を強化することに繋がった点を強調した。TERIはインドだけでなく、ネパールやスリランカなどの隣国のプロジェクトの監視も行った。シピン氏は、プロジェクトは研究や教育面で有用な事例を提供し、そうした取り組みを継続していくことが望ましい旨述べた。ラコール氏は、APFEDショーケースプログラムはこれまで51カ国から1000件を超える応募があり、これは、アジア太平洋地域のステークホルダーからの前向きな反応と理解できる旨述べた。ラコール氏は情報共有を促進し、APFEDショーケースプロジェクトから得られた優良事例の展開を促進すべくステークホルダーの関与を進めていくことの必要性を強調した。

参加者からは質問やコメントが出された。パネリストからは、持続可能性実現に向けた革新的な政策立案や現場での活動を支援するメカニズムがアジア太平洋地域において依然として欠けている旨の回答があった。多様なステークホルダーの関与や連携は持続可能性推進活動を成功裏に進めるに重要な要素であるとの指摘があった。大学は持続可能な開発実現に向けた人材育成や革新的取り組みを支援する上で重要な協力団体であるとの指摘もあった。フューチャーアースという持続可能性に関する国際研究プログラムは地球規模の持続性と現場での活動を関連させる有用な枠組みであるとの指摘もあった。エネルギーや原子力発電の問題はさらなる研究や政策対話が必要であり、持続可能な社会づくりを進める上で共通の土台を築くことが必要であるとの回答があった。アジア太平洋地域の取り組みや協働を進めていくためには、政府のみならず、民間企業やその他のNGOの支援を確保していくことが重要であるとの指摘があった。情報共有や優良事例の展開をさらに進めていくために、APFEDショーケースプログラムの改訂版事例集が今年刊行される予定である旨の案内があった。

小林氏は、持続性推進を目指す現場での活動を進めるために、多様なステークホルダーの連携と協働が連携団体からのさらなる支援を受けて継続されることを希望する旨述べた。ザーヘディ氏は、持続可能な開発の実現に向け、アジア太平洋地域における取り組みを強化する重要性を強調し、また、UNEP-ROAPが持続可能性を希求するアジア太平洋地域における取り組みを支援していく体制づくりと活動の強化を図っていくことを改めて強調し、議論の総括を行った。